

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	※交付金 区分	事業名称	計画概要	事業始期	事業終期	総事業額(千円)	交付金充当額 (千円)	成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	事業効果	担当課
1	低所得世帯 支援枠	【必須事業】 非課税世帯物価高騰重点支援給付金 【物価高騰対策給付金】 (追加給付)	物価高騰が続く中で令和5年度における住民税非課税世帯 に対し、1世帯当たり7万円を追加給付する。	R5.12	R6.3	286,163	286,163	対象:令和5年度住民 税非課税世帯	4,500世帯	4,020世帯	89.33%	令和5年度住民税非課税世帯を対象として給付金(現金 70,000円)を支給した。 給付費:281,400千円 事務費:4,763千円	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活維持を図ることができた。	社会福祉課
2	給付金・ 定額減税 一体支援枠	【必須事業】 均等割世帯物価高騰重点支援給付 金【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度事業へ繰越	物価高騰が続く中で令和5年度における個人住民税均等割 のみ課税される世帯に対し、1世帯当たり10万円を追加給付 する。	R6.2	R7.3	－		対象:令和5年度個人 住民税均等割のみ課 税世帯	1,074世帯	令和6年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記				社会福祉課
3	給付金・ 定額減税 一体支援枠	【必須事業】 低所得子育て世帯物価高騰重点支 援給付金【物価高騰対策給付金】 ※令和6年度事業へ繰越	物価高騰が続く中で令和5年度における住民税非課税世帯 及び均等割のみ課税される世帯への給付の加算として、当該 世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万 円を給付する。	R6.2	R7.3	－		対象:令和5年度住 民税非課税世帯及び 均等割のみ課税され る世帯のうち、扶養 されている18歳以下 の児童	911人	令和6年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記				社会福祉課
4	推奨事業 メニュー	障害福祉サービス事業者物価高騰対 応支援事業	食材料費や光熱費などの物価高騰により事業運営に影響 を受けている障害福祉サービス事業者に支援金を支給する。	R6.2	R6.3	7,305	7,305	対象:市内所在の障 害福祉サービス事業者	16法人	16法人	100.00%	障害福祉サービス事業者に対して支援金を交付した。 ・交付実績:16法人 7,305千円 (基礎額1,600千円＋食事補助5,705千円)	物価高騰の影響を受け、経済的負担が増加している 障害福祉サービス事業者に支援金を交付することで、 事業継続に寄与することができた。	社会福祉課
5	推奨事業 メニュー	介護サービス事業者物価高騰対応支 援事業	食材料費や光熱費などの物価高騰により事業運営に影響 を受けている介護サービス事業者に支援金を支給する。	R6.2	R6.3	20,833	20,833	対象:市内所在の介 護サービス事業者	26法人	26法人	100.00%	介護サービス事業者に対して支援金を交付した。 ・交付実績:26法人 20,833千円 (基礎額2,600千円＋食事補助18,233千円)	物価高騰の影響を受け、経済的負担が増加している 介護サービス事業者に支援金を交付することで、事業 継続に寄与することができた。	介護福祉課
6	推奨事業 メニュー	民間保育事業者物価高騰対応支援 事業	食材料費や光熱費などの物価高騰により事業運営に影響 を受けている民間保育事業者に支援金を支給する。	R6.2	R6.3	7,496	7,496	対象:市内所在の民 間保育事業者	12園	12園	100.00%	食材料費や光熱費などの物価高騰により影響を受けて いる民間保育事業者に支援金を交付した。 ・交付実績:12園 7,496千円 (基礎額1,200千円＋食事補助6,296千円)	食材料費や光熱費などの物価高騰により影響を受け ている民間保育事業者に支援金を支給したことで、民 間保育事業者の損失をフォローすることができた。	こども課
7	推奨事業 メニュー	入院施設物価高騰対応支援事業	食材料費の物価高騰により事業運営に影響を受けている入 院施設を持つ医療機関に支援金を支給する。	R6.2	R6.3	3,792	3,792	対象:市内所在の入 院医療施設	3医療施設	3医療施設	100.00%	市内の入院病床をもつ3医療機関に病床数に応じた支 援金を支給した。	食材料費の物価高騰の影響に対して支援金を交付 することで、安定的な医療提供に寄与することができ た。	健康づくり 推進課
8	推奨事業 メニュー	公立こども園・幼稚園給食物価高騰対 応支援事業	物価高騰の影響を受けた公立こども園及び幼稚園の賄材 料費高騰分の財源に当該交付金を充てることで、保護者 には負担増を求めずに、給食の質等を維持する。	R6.2	R6.3	1,488	1,488	対象:市内公立こ ども園児、幼稚園児	幼児167人	幼児167人	100.00%	公立こども園及び幼稚園の給食の賄材料費高騰分の財 源に当該交付金を充当した。	公立こども園及び幼稚園給食の賄材料費高騰分の 財源に当該交付金を充てることで、保護者には負担増 を求めずに、給食の質等を維持することができた。	こども課
9	推奨事業 メニュー	省エネ家電製品買換え促進補助金 ※令和6年度事業へ繰越	エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制と温室効果 ガスの排出抑制による地球温暖化対策として、省エネ家電 を買い換える方に、その費用の一部を補助する。	R6.2	R7.3	－		対象:対象家電を購 入した市民	30世帯	令和6年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記				生活環境課
10	推奨事業 メニュー	畜産経営者物価高騰対応支援事業 ※令和6年度事業へ繰越	飼料費などの物価高騰により事業運営に影響を受けている 畜産経営事業者に飼育数に応じた支援金を支給する。	R6.2	R7.3	－		対象:市内畜産経営 事業者	18事業者	令和6年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記				農業政策課
11	推奨事業 メニュー	交通・運送事業者物価高騰対応支援 事業 ※令和6年度事業へ繰越	原油価格高騰により事業運営に影響を受けている交通事業 者及び運送事業者に支援金を支給する。	R6.2	R7.3	－		対象:市内交通・運 送事業者等	137事業者	令和6年度繰越事業のため翌年度の決算確定後に追記				商工観光課 企画課
				合計(千円)		327,077	327,077							

※交付金区分

低所得世帯支援枠 → 原油価格・物価高騰等に直面する低所得世帯の支援を行うため、令和5年度の住民税非課税世帯を対象として1世帯あたり7万円を追加給付する事業

給付金・定額減税一体支援枠 → 原油価格・物価高騰等に直面する支援を幅広く行うため、令和5年度の個人住民税均等割のみ課税世帯等への支援及び定額減税の恩恵に十分に受けられないと見込まれる所得水準の方を支援する事業

推奨事業メニュー → エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を行うため、国が具体的に示す推奨事業の中から自治体を選択して実施する事